

# いこま もっと知ろう、いこまのこれから。 市議会のうごき

No. 143

令和2年(2020年)

6月定例会

3月 6月 9月 12月



第4回観光フォトコンテスト 生駒市観光協会賞  
「夜空の菊花」

## 4月・5月臨時会、6月定例会 議会役員を決定

### INDEX

議案審議 .....	P.2-4
委員会調査報告 .....	P.5
一般質問 .....	P.6-9
議会のうごき .....	P.10
議決結果 .....	P.11
正副議長就任あいさつ .....	P.12

HPでも詳細をご覧ください。  
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>

新型コロナウイルス感染症への対策（抜粋）

項目	補正額
特別定額給付金給付事業費	120億3,552万円
避難所における新型コロナウイルス感染症対策	1,921万円
中小企業等事業継続支援金交付事業	7,000万円
飲食・物販店等営業再開支援事業	1,968万円
住居確保給付金事業	270万円
小・中学生の家庭学習のための通信機器整備支援事業	1,470万円
子育て世帯への臨時特別給付に係る経費	1億6,705万円
幼稚園・保育園における新型コロナウイルス感染症対策	1,700万円
職員のテレワークなど執務環境の構築に係る経費	2,202万円

新型コロナウイルス感染症対策に係る  
補正予算案を原案可決

4月・5月臨時会、6月定例会 議案審議

5月臨時会および6月定例会では、新型コロナウイルス感染症対策を中心に補正予算案が提案され、5月臨時会では、歳入歳出ともに2億2054万9000円を、6月定例会では、歳入歳出ともに4億9256万3000円を追加しました。

おもな内容は、雇用情勢の急激な悪化を受けた方への雇用機会の創出に係る経費、避難所における感染症対策に係る経費、売上げが減少した事業者に10万円の給付を行う事業に係る経費、市内飲食店など売上げが減少している事業所を支援するための「さきめしいこまプレミアムキャンペーン」の実施に係る経費、住居確保給付金の対象者数の増加に対応するための経費、学校休業を受けた児童・生徒の学習保障のためのインターネット環境のない家庭への通信環境の整備に係る経費、ひとり親家庭などを支援するための児童扶養手当に係る経費および電子図書館システムを導入する経費などです。

また、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく家計への支援策として、特別定額給付金事業に係る経費120億3552万円を4月30日付けで専決処分されたことともない、5月臨時会において、専決処分を全会一致で承認しました。

家庭での通信環境がない家庭への対応について

問 ポケットWi-Fiの貸出で通信環境は整うが、パソコンなど機器についても貸出しはするののか。

答 パソコンについては、市が所有しているものをポケットWi-Fiと共同に貸し出すことを想定している。

市内事業者向け支援について

問 さきめしいこまプレミアムキャンペーンの対象となる業種は。

答 飲食店、小売業および理美容業を想定している。

また、店舗で直販されているところなど出来る限り対象を広げていきたい。



8月上旬から実施予定の  
さきめしいこまプレミアムキャンペーン



電子図書館サービスの利用

●事業者向けの相談窓口について

**問** 事業者向けに新型コロナウイルス対策について相談窓口を開設する予定だが、開設期間はいつまでか。

**答** 現状の予算では、開設期間を年内と見込んでいるが、新型コロナウイルスの影響が長期的となれば、受付の形態を週3日などに変更し、年度末までの延長を検討する。

●電子図書館サービスについて

**問** 電子図書館サービスとは、どのような仕組みか。

**答** 事業者からクラウド型サービスの提供を受け、利用者がパソコンなどでサイトにアクセスし、サイト上で電子書籍の貸出しを行う仕組みである。

**生駒市議会として新型コロナウイルス感染症の対策に活用するため議会費を総額1118万円削減**

生駒市議会として、新型コロナウイルス感染症の対策経費への活用に向けて、5月臨時会では、議員提案により、「生駒市議会政務活動費の交付に関する条例」および「生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」を一部改正し、令和2年度政務活動費の半期分に当たる432万円と、6月に支給される議員の期末手当の10%に当たる299万7千円の削減を行いました。

さらに、6月定例会では、先進地視察に関連する経費の386万5千円を削減し、合わせて総額約1118万円の議会費の削減を行いました。

削減した議会費については、6月定例会の補正予算案で提案された市の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の財源となり、飲食・物販店等営業再開支援事業などの新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方を支援する事業に活用されることになりました。

**新型コロナウイルス感染症の対策に活用するため特別職の期末手当を減額**

新型コロナウイルス感染症の対策経費とするため、市長などの期末手当に関する条例の一部改正が提案され、6月に支給される期末手当の削減が行われました。市長は30%、副市長、教育長および水道事業管理者は20%を削減されることよって、総額199万円が新型コロナウイルス感染症対策の経費に活用されるものです。

**小中学校校内LAN整備に係る契約議案および情報端末購入に係る補正予算を全会一致で原案可決**

4月臨時会では、国のGIGAスクール構想の実現に向け、小中学校内の通信ネットワークを整備するための校内LAN整備に係る契約議案を全会一致で可決しました。

また、6月定例会では、新型コロナウイルスの影響により、学校が休業となり、オンラインを活用した学習機会の確保が求められたことから、

令和3年度以降に購入を予定していた小学1年生から4年生、中学2・3年生の情報端末を前倒しで購入するための補正予算案を原案可決しました。

●教職員の研修について

**問** 情報端末を授業で運用していくにあたり、教職員向けの研修計画はあるのか。

**答** 新型コロナウイルスの影響により当初の計画を再検討中ではあるが、放課後などを活用した研修を実施するとともに、情報担当者からも教職員への研修を予定している。



オンラインによる家庭学習（イメージ）

市立幼稚園預かり保育に関するこれまでの経緯

時期	教育委員会	議会	市民からの要望
R1.10.1	規則施行により預かり保育料の値上げ		
R1.11.18		値上げを受け委員会で調査	
R2.2.19			料金変更などを求める陳情書が議会に提出される
R2.3.9			値上げ撤回を求める署名が教育委員会に提出される
R2.3.13		陳情を受け委員会で再度調査	
R2.4.17	就労要件などを緩和した改正案の施行		
R2.6.9		議員から保育料条例案を提案	
R2.6.15		委員会で条例案を否決	
R2.6.22		本会議で条例案を否決	

生駒市立幼稚園預かり保育  
条例を賛成少数で否決

市立幼稚園の預かり保育については、令和元年10月に実施された預かり保育料金の値上げや市民からの陳情書の提出を踏まえ、令和2年3月定例会の市民文教委員会でも継続調査としました。教育委員会では、市民の声および議会での調査を踏まえ、令和2年4月

より就労要件の緩和などの規則改正を実施されました。

この経緯を踏まえ、6月定例会では、議員によって市立幼稚園預かり保育条例案が提案されました。条例案は、時間に応じた全園児均一の料金を設定することで、多くの保護者の経済的負担の軽減を図るものです。条例案は市民文教委員会に付託され、賛成少数で否決するとともに、本会議でも賛成少数で否決しました。

賛成討論の論点

- 本条例案は、預かり保育利用料の保護者負担を軽減するものであり、多くの保護者の願意が達成できる。
- 値上げ以降、利用回数が減少している。
- 保護者の就労時間が月48時間未満の世帯は4月の規則改正後も減額の対象でなく、大部分の保護者が支援の外に置かれたままであることは検証するまでもなく明らかである。
- 条例案は、利用時間を管理する現場の負担軽減にもなる。
- 周知期間も十分あり、保護者の利益になることから混乱は生じない。
- 条例案と現行規則との収入の差は、年間約100万円であり、子育て支援という点では支出すべきである。
- 行政の制度に不備があるとき議会がそれを補完し、市民の負託に応えることが議会の役割である。

反対討論の論点

- 4月の規則改正後、新型コロナウイルスの影響により、平時の利用実績などの検証が出来ない状況にあることから、規則運用の検証を行った上で、条例化について検討すべきである。



市立幼稚園で実施されている預かり保育

ある。

- 本年3月以降、預かり保育利用料の変更について、市民文教委員会でも調査が継続されており、規則について、同委員会で検証すべきである。
- 短期間での制度変更は、市民および現場の混乱を招くことになる。
- 条例化に反対ではないが、預かり保育に係る経費の削減に努め、保護者の負担軽減を図るべきである。
- 議会には予算編成権がなく、予算をとまなう本条例案の提案には、市との事前の予算協議が必要と考えられるが、事前協議が行われていない。

委員会の調査報告

企画総務委員会

企画総務委員会では、公共施設などの適正配置および民間活力の導入を推進するための市公共施設マネジメント推進計画案と、同計画を実施するための具体的な取組手法などを定めた市個別施設計画案について報告を受け、質疑しました。

市公共施設マネジメント推進計画案では、今後40年間を見通しつつ計画期間を10年間とし、158施設を対象としました。同計画案では、「施設の総量を削減する」、「市民ニーズに対応した集約化、複合化を行う」、「市民参画による公共施設マネジメントを推進する」の3つの基本方針を示すとともに、今後の人口動向と公共施設の更新費用に要する経費から令和41年度末までに公共施設の延べ床面積を24・5%削減する目標を設定しています。

また、施設の評価として、老朽化状況などのハード面と利用状況などのソフト面の客観的なデータからの1次評価と、数値で判断できない要素を6つの指標で評価する2次評価を行い、その結果を踏まえ、総合評価として、ハード面とソフト面の評価と今後の方向性が示されました。

市民文教委員会

市民文教委員会では、中学校給食センター整備事業について、これまでの経過と今後の少子化などを見据えた効果的な施設整備および事業運営に向けた検討結果について報告を受け、質疑しました。

これまでの経過として、平成18年に学校給食の実施方法を検討するため、市学校給食検討委員会を設置し、検討委員会から将来的に3ブロックで運営することが提言されるとともに、平成24年には、将来の児童生徒数の減少や財政負担を踏まえ、小・中学校分離型の2ブロック制で運営することとしていました。

その後、平成28年5月の市民文教委員会では、令和元年9月開設予定の北給食センターで小学校給食を、令和3年9月以降に開設予定の南給食センターで中学校給食を提供するとし、事業手法は、社会情勢などの変化を踏まえ検討していくとしていました。

令和元年度には、財政状況や少子化を前提として、中学校給食センターの整備計画調査検討業務が行われ、今回の委員会では、南給食センターの新設ではなく、現給食センターの改修により、中学校給食を提供することが報告されました。



改修が予定されている学校給食センター

常任委員会のテーマを定めた調査の実施を決定

企画総務委員会、市民文教委員会、および都市建設委員会の3常任委員会では、所管の事務を調査し、政策立案および提言につなげる「テーマを定めた調査」を実施することを決定しました。今後、それぞれの委員会が担当課へのヒアリングなどを実施し、報告や提言を取りまとめていく予定です。

○企画総務委員会

『生駒市の強みや特性を最大限生かした「稼ぐ」まちづくりについて』

○市民文教委員会

『生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について』

○都市建設委員会  
『生駒市バリアフリー基本構想及び特定事業計画について』

表彰状と感謝状が贈られました

全国市議会議長会から市議会議員として25年間務められた功績と、昨年度において、評議員および国会対策委員会委員として会務運営に努められた功績により、中谷尚敬議長に対して表彰状と感謝状が贈られ、6月22日の本会議において報告されました。

また、市議会議員として10年間、市政の発展に尽くされた功績により、吉波伸治議員に対しても同会から表彰状が贈られ、同日の本会議において、表彰状が伝達されました。



吉波伸治議員



中谷尚敬議長

＼ここが知りたい！／

# 本会議の一般質問

6月  
5日～9日  
定例会

質問者数 **12** 人

掲載以外の一般質問もありますので、  
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

QRコードを読み取っていただくと、各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

**問** 新型コロナウイルス感染症に対する本市の取組および対応について

**答** 国が示す資料を参考に各学校において、日々の生活指導の中で丁寧な指導している。熱中症防止には高い意識を持って取り組んでおり、感染防止を図りつつ、必要に応じてマスクを外すよう指導している。

**問** 基礎疾患などで登校できない子どもにもオンライン授業の整備を行うとともに、増加する教職員の負担を人材や予算で支援すべきではないか

**答** オンライン授業の環境整備を進めるとともに、国の動向も踏まえ、支援員の増員について検討したい。

**問** 「住居確保給付金」および「緊急小口資金」などの相談・申請状況はどうか。

**答** 住居確保給付金の相談は、175件で、申請が24件となっている。また、緊急小口資金と総合支援金については、相談が合わせて699件で、緊急小口資金の申請は、260件となっている。

**問** 「市業務継続計画（新型インフルエンザ等対策編）」では、環境保全課の取り組むべき新型インフルエンザ対応業務や優先継続業務が示されているが、今回の経験を機に、具体的な行動内容を定めてはどうか。

**答** 現状では、国の通知に従い、一般廃棄物の収集業務にあたる委託業者に対し、収集時の感染予防を指示するとともに、必要な人員確保の計画を確認していた。リレーセンターなど市の施設においては、クラスターが発生すれば、一定期間の閉鎖を想定し、収集業務や自己搬入の停止などを考えていたが、今後、具体的なマニュアルの作成を検討したい。

**問** 避難所での感染防止のため、スペースの確保、避難所増設、収容人数の調整などの対策を行うとともに、災害時の検査体制と感染者の受け入れ先を県と協議すべきではないのか。

**答** 予備の避難所として市内の県立高校2校を確保している。避難所運営マニュアルを改正するとともに避難者の収容状況を把握して可能な範囲で対応する。災害時のPCR検査体制については、県に問題提起する。

**問** 学校において、感染予防の正確な知識をどう指導するのか。

**答** また、マスクによる熱中症リスクを教職員が理解し、防止対策を行うべきと考えるがどうか。

**問** 「特別定額給付金」の申請および支給状況は。

**答** また、郵送申請分も5月中に支給できたのか。

**答** 6月5日までの実績として、オンライン申請分が3297件で、支給総額は、8億9960万円、郵送申請分が4670件で、支給総額は、11億610万円となっている。

**問** 「住居確保給付金」および「緊急小口資金」などの相談・申請状況はどうか。

**答** また、予算の範囲内で対応できるのか。

**問** 新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、各家庭における廃棄物・資源ごみの取扱いについて、市民への周知徹底を改めて図っていくべきと考えるがどうか。

**答** 各家庭の廃棄物や資源ごみからウイルスが広がる可能性があることから、その取扱いについて、市のホームページへ現在より分かりやすく掲示するとともに、広報紙への掲載、自治会の回覧およびSNSの活用など多様な啓発方法も検討したい。

**問** 新型コロナウイルス感染症の発生下における一般廃棄物処理事業について

**答** 現状では、国の通知に従い、一般廃棄物の収集業務にあたる委託業者に対し、収集時の感染予防を指示するとともに、必要な人員確保の計画を確認していた。リレーセンターなど市の施設においては、クラスターが発生すれば、一定期間の閉鎖を想定し、収集業務や自己搬入の停止などを考えていたが、今後、具体的なマニュアルの作成を検討したい。

神山聡議員（無党派）



成田智樹議員（生駒市議会公明党）



恵比須幹夫議員（生駒市議会公明党）





新型コロナウイルス感染予防策を講じて  
予防接種を従来通り実施

新型コロナウイルス禍の中での母子保健  
の対応について

山下一哉議員（生駒市議会公明党）

**問** 新型コロナウイルスの感染拡大により、母子保健事業においても、4、5月に行うべき様々な取組が中止または延期となっている。多くの不安を抱える妊産婦の方々に対し、現在どのような対応をしているのか。

**答** 妊婦の方には、感染防止対策として、妊娠届出時の面接時間の短縮や、郵送による母子健康手帳の発行も可能とした。こんにちは赤ちゃん事業は事前に電話で訪問の了承や希望を聞き取り、了承を得られた方に玄関先で対応を行っている。初妊婦の方など、不安を抱える方には、電話で個別の対応を行っている。

**問** 集団健診や定期予防接種について、感染拡大防止に向けてどの様な対策を行い、実施していく考えか。

**答** 集団健診は、1回当たりの受診者を通常より減らし、密集を避けるとともに、受付時の検温や健康状態の確認を徹底する。なお、スタッフなどのマスク着用に加え、医療従事者はフェイスシールドを着用するなどの感染予防策を講じる。予防接種については接種を控えることのないよう周知するとともに、医療機関に感染予防策を講じたうえで、従来通り実施するよう依頼している。

山下一哉  
議員



コロナ禍における高齢者施策に  
ついて

梶井憲子議員（緑生）

**問** コロナ禍における高齢者の健康状態はどのように把握しているのか。

**答** 従来から、75歳以上で介護認定がなく、市の介護予防教室にも通っていないなど、市が状態を把握していない高齢者には、介護予防把握事業の一環として元気度チェック（基本チェックリスト）を郵送し回答いただくことで健康状態を把握しており、この事業を活用していく。今年度は6月半ばの発送予定である。

**問** コロナ禍の影響により、次年度の歳入減が予想されるが、対象者が限定される生きいきクーポンによる交通支援ではなく、交通弱者全般を対象とする、持続可能な支援施策を検討すべきでは。

**答** 新型コロナウイルスの影響により、歳入減少だけでなく、社会構造の急激な変化も想定され、生きいきクーポンに限らず、各事業が継続可能か検討していく状況にある。

交通弱者への取組としては、今年度に予定される地域公共交通網形成計画の策定協議の中で、生活様式や移動手段の変化を考慮しつつ、限られた予算の中で持続可能な支援施策について、デマンド型タクシーなど様々な対応策を検討していきたい。

梶井憲子  
議員



新型コロナウイルス感染症による生活支援などの対策について

加藤裕美議員（無党派）

**問** 新型コロナウイルス感染症によるイベント自粛などの影響で、深刻な経済の冷え込みが予想される。解雇や雇止め、休業なども相次ぎ、生活支援の相談が増えると考え。市として今後、生活保護も含め、どのような生活支援策を行うのか。

**答** 現在、くらしとしごと支援センターや生活支援課において、生活困窮者自立相談支援事業や住居確保給付金事業などを行っている。生活困窮に至る要因は多岐にわたることから、社会福祉協議会などの関係機関と連携し、必要な支援を行っている。

また、今回の新型コロナウイルス感染症に起因した一時的な経済支援に関しては、まずは国などが示す各種支援を中心に対応することを想定している。

**問** 新型コロナウイルス感染症に係る対応で、業務が集中している部署もある。市民の方への迅速な対応のために人員などの対策はとられているか。

**答** 特別定額給付金の事務を担当している部署や新型コロナウイルス感染症対策本部を所管している部署などに対して、状況に応じて、他部署から動員を行うことで対応している。

加藤裕美  
議員





シャインマスカットの栽培を行う新規就農者

※掲載の写真につきましては、「農業振興施策について」の記事のイメージであり、答弁にある市が支援する「設備投資費用の助成」と関連するものではありません。誤解を招きましたことに対し、深くお詫びいたします。

農業振興施策について

中嶋宏明議員（緑生）



**問** 農業者や農地を守るための「人・農地プラン」をどのように推し進めていくのか。

**答** 「人・農地プラン」は、農業者が地域における農業の将来の在り方などを話し合い、その方向性を明確化するものであり、今後、農地を守り維持していくために重要な取組であることから、地域や集落での議論を支援しながら進めていきたいと考えている。

**問** 新規就農者確保に向けて、どのように取り組んでいるのか。

**答** 市役所での個別相談をはじめ、新規就農者と農地所有者とのマッチングを行う「新・農業者フェア」や「マイナビ農業」などのイベントに毎年参加し、新規就農者へのPRを行うとともに、それらに参加した新規就農希望者に対し、農地見学会やあつせんを実施し、個別のマッチングを推進している。

また、環境整備として、「人・農地プラン」の策定に取り組み、要件を満たす青年新規就農者に対し、青年就農計画の認定を積極的に進めており、就農直後5年以内の所得を確保する国の交付金手続きを行うとともに、設備投資費用の助成を市独自の支援として実施している。

今後の生駒市立小・中学校のあり方について



**問** 市内の各小・中学校の状況、条件が異なる中で、小中一貫教育をどのように進めていくのか。

**答** 学校教育のあり方検討委員会からの答申で示された小中一貫教育の推進形態を参考とし、慎重な議論をしていく。

**問** 学校教育のあり方検討委員会からの答申では、学校の統廃合は、学校だけの問題でなく、まちづくりの視点から検討すべきとあるが、市の見解は。

**答** 答申を踏まえ、市民と教育委員会が協働し、学校規模適正化に取り組むための指針として、（仮称）生駒市立小・中学校のあり方に関する基本方針を策定することを市総合教育会議で確認している。

**問** 同基本方針の策定に向け、アンケートや地域住民とのワークショップなどを実施する予定は。

**答** 意見聴取の方法については、アンケートを含め協議していきたい。

また、ワークショップは、特定の一つの論点について議論する場と考えており、同基本方針案の論点は多岐にわたっていることから、案の策定でワークショップを実施することは考えていない。

新型コロナウイルス対応の情報提供・共有について



**問** 4月7日以前、奈良県の方針としては、感染者情報は保健所ごとの公表であったが、その理由は。

**答** 感染者のプライバシーや風評被害を県が考慮した結果、保健所ごとの公表とされた認識している。

**問** 県の方針や感染者のことを考えず、4月3日の市長メッセージなどにおいて、本市で感染者が発生したことを公表したのは問題ではないか。

**答** 県は当初、公表を控えるように言っていたが、最終的には、市長の責任において対応してくれたとのことであった。市内における感染者の有無は、幼稚園や小・中学校の閉鎖などの判断に大きな影響を与えるため、市民に説明する責任があると判断し、公表することとした。

また、県も7日以降に市町村別で公表したことを踏まえると、プライバシーの侵害には当たらず、市から個人情報が確定されるような公表もしていないため、必要な情報を市民に伝えて、市政の判断の理由説明をした適切な行動であると考えている。

他の項目  
●コロナ禍での商工観光施策について





コミュニティステーションの集積箱

ごみ出し活用地域コミュニティ事業について

浜田佳資議員（日本共産党）

**問** 昨年度モデル事業の、事業採算性、効果の評価、自治会の負担などによる持続可能性についての総括は。

**答** 地域へのアンケートでは事業の継続希望が8割以上で、ごみの資源化促進や世代間交流の効果もあった。モデル事業の規模では経費が多額で運営スタッフの負担も大きい。体験した多くの人の参画意欲もあったことから、地域の実状によつて回数や時間を短縮した、利用者主体による運営の可能性もあると考えている。

**問** 今後の取組の柱とおもな課題は。

**答** 本年度に着手予定の複合型コミュニティ事業において、自治会が中心となった実施を想定しているが、実施にともなう経費、場所の確保、地域住民の参加率の向上などが課題である。

**問** 家庭の燃えないごみの自治会単位での収集を、地域コミュニティ事業のきっかけづくりとしてはどうか。

**答** 収集可能なごみ置き場の確保や種類ごとの分別などルールの周知徹底が課題だが、自治会から申出があれば、実施の検討は可能である。

他の項目

●市の新型コロナウイルス対策について

新型コロナウイルス感染症対応策への市の財政出動は遅いのでは

塩見牧子議員（無会派）

**問** 政策効果を高めるためにも、市の独自財源を最初から投入すべきであったと考えるが、新型コロナウイルス感染症対応策である「さきめし」を優先的に実施した理由は。

**答** 財政負担がなく、すぐに取り組めるものであったことから実施した。

**問** 「さきめし」実施の成果は。

**答** 約20事業者が参加し、利用額と寄附額で68万8120円である。

**問** 「さきめし」を、協創対話窓口第一号と決定した経緯は。

**答** 飲食店への支援策を検討する中で、連携していたkippa(株)に相談したところ、Giggi(株)が協力する意向であることを聞き、同社が行う飲食店の負担がない先払いの仕組みが、利用者が応援する趣旨と符合することから、決定した。

**問** 「さきめし」の提案を市が行ったのであれば、フリー型提案ではなく、テーマ型提案ではないのか。

**答** テーマ案件が未登録の中であったが、協創対話窓口の案件とした方が、指摘や意見を踏まえて改善もできることから選択した。ただし、何がフリー型なのか分かりにくい部分があることから、ガイドラインの所要の改善はしたいと考えている。

発達障害児をめぐる支援について

伊木まり子議員（無会派）

**問** 新型コロナウイルス感染症の影響で発達障害児を抱える家庭も大変な思いをされている。子どもや家族への影響をどのように受け止めているのか。

**答** 発達障害児は、休校や外出自粛などの日常の変化に強いストレスを受けて不安定になるとともに、家族は子どもへの対応に苦慮してストレスを受けるところから、慣れ親しんだ放課後等デイサービスを継続利用できるように、事業者に要請した。

**問** 放課後等デイサービスのひと月に利用できる日数について、国の基準はどのようになっているのか。

**答** 国の通知では、原則、各月の日数から8日を控除した日数を上限とするが、子どもの状況に応じ、市の判断で日数を増やすことができる。

**問** 現在策定中の第6期障がい者福祉計画において、発達障害児や保護者の支援については、どのように取りまとめているのか。

**答** 障害者手帳所持者やサービス提供事業者などへのアンケート調査などで課題を把握し、障がい者地域自立支援協議会で地域の実状に応じた支援体制などを検討していく。

なお、児童発達支援利用者などへのアンケートも検討している。



議会のうごき

7月	6月							5月							
9日	22日	17日		15日	12日	9日	8日	5日	1日	25日	22日	20日		18日	14日
全員協議会	議会運営委員会	広報広聴委員会	6月定例会本会議	予算委員会	厚生消防委員会	都市建設委員会	6月定例会本会議	6月定例会本会議	6月定例会本会議	議会運営委員会	議会説明会	5月臨時会本会議	予算委員会	5月臨時会本会議	議会説明会

9月定例会の会議の予定

8月24日(月) 13時	議案説明会
28日(金) 10時	議会運営委員会
9月1日(火) 13時	全員協議会
2日(水) 10時	議会説明会
3日(木) 10時	本会議(一般質問)
4日(金) 10時	本会議(一般質問)
7日(月) 10時	本会議(一般質問)
9日(水) 10時	都市建設委員会
	予算委員会
	厚生消防委員会
	13時
	予算委員会
10日(木) 10時	市民文教委員会
	予算委員会
	13時
	企画総務委員会
	予算委員会
14日(月) 10時	予算委員会
15日(火) 10時	決算審査特別委員会
16日(水) 10時	決算審査特別委員会
17日(木) 10時	決算審査特別委員会
18日(金) 10時	決算審査特別委員会
25日(金) 10時	本会議

予定は変更する場合がありますので、市議会ホームページをご覧ください。電話でお確かめください。

電話は、議会事務局(74-1111・内線604)までお問い合わせください。

議会の傍聴について

市議会の活動状況を知るために、本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、議案説明会および全員協議会を傍聴することができます。傍聴を希望される方は、市役所5階の受付で傍聴受付票に住所、氏名を記入していただくことで傍聴することができず。

傍聴の受付は、会議開催当日の先着順(各会議の傍聴の定員を超えた場合は別室での中継視聴)となり、受付開始時間は午前8時30分です。

なお、一般の新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、傍聴者にマスクの着用、手指の消毒、検温をお願いしておりますので、ご協力をお願いいたします。

また、市議会ではインターネット中継を実施しています。市議会のホームページから、ライブ中継や過去の議会の録画映像をご覧ください。ご利用ください。

ライブ中継▼



過去の録画配信▼



絵画を展示しています

生駒市議会では、開かれた議会の取組の一環として、市役所5階のロビーをギャラリーとして開放しています。

今年も市洋画協会および市日本画協会にご協力をいただき、2月19日に絵画の入れ替えを実施し、市洋画協会9作品、市日本画協会9作品を展示しております。

市民のみならず、本所に視察で訪れる全国の市議会からも、気軽に芸術作品に触れることができ、心が和むなど大変ご好評をいただいております。みなさま、どうぞお気軽にお立ち寄りください。



議場ロビーに絵画を展示しています

令和2年4月・5月臨時会、6月定例会の議決結果

賛否が分かれた議案名	議決結果	共産党	大樹	公明党	凛翔絆	国	立	市	緑生	無	無	無	無	無	無	無										
		浜田 住資	竹内 ひろみ	中浦 新悟	松本 守夫	改正 大祐	恵比須 幹夫	成田 智樹	山下 一哉	白本 和久	中谷 尚敬	吉村 善明	山田 耕三	上村 京子	吉波 伸治	中嶋 宏明	梶井 憲子	中尾 節子	福中 眞美	伊木 まり子	塩見 牧子	沢田 かつおる	片山 誠也	神山 聡	加藤 裕美	
生駒市立幼稚園預かり保育条例の制定について	否決	○	○	○	欠	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○

◎議長(中谷尚敬)は、議決に加わらないため、「-」と表示しています。

◎会派名:共産党(日本共産党)、公明党(生駒市議会公明党)、国(国民民主党)、立(立憲民主党)、市(市民ネット)、無(無会派)

○=原案賛成 ●=原案反対  
欠=欠席

全会一致で原案可決・承認・同意・了承とした議案

- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)
- ・令和元年度生駒市一般会計繰越明許費繰越計算書
- ・令和元年度生駒市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
- ・令和元年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
- ・専決処分につき承認を求めることについて(生駒市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について)
- ・専決処分につき承認を求めることについて(生駒市税条例等の一部を改正する条例の制定について)
- ・専決処分につき承認を求めることについて(生駒市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)
- ・専決処分につき承認を求めることについて(生駒市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)
- ・専決処分につき承認を求めることについて(令和2年度生駒市一般会計補正予算(第1回))
- ・令和2年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)
- ・生駒市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市立小・中学校校内LAN整備業務契約の締結について
- ・生駒市監査委員の選任について
- ・令和2年度生駒市一般会計補正予算(第2回)
- ・生駒市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・令和2年度生駒市一般会計補正予算(第3回)
- ・令和2年度生駒市介護保険特別会計補正予算(第1回)
- ・令和2年度生駒市水道事業会計補正予算(第1回)
- ・令和2年度生駒市病院事業会計補正予算(第1回)
- ・生駒市税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- ・財産の取得について(パソコン機器等)
- ・財産の取得について(消防ポンプ自動車)
- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の廃止について
- ・令和2年度生駒市一般会計補正予算(第4回)
- ・生駒市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

## 就任あいさつ



議長、副議長の就任にあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

新型コロナウイルス感染症により、市民および事業者のみなさまの生活などに多大な影響が生じており、これまで市議会としまして、この大きな困難を乗り越えるため、市として緊急的な対策を講じることができるよう迅速に審議を行ってまいりました。

今後も、同感染症への対応が長期にわたることが見込まれている中、同感染症が一日でも早く終息し、みなさまが元の生活を取り戻すことができるよう、議会としての責務を果たしていく所存でございますので、引き続き、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 4月臨時会

## 議会役員を改選

4月臨時会は、4月27日に開会し、正副議長の選挙をはじめ、監査委員や議会運営委員会委員の選任など、議会役員を決定しました。

議長に中谷尚敬議員  
副議長に伊木まり子議員

27日の本会議では、議長選挙を行い、投票の結果、中谷尚敬議員が第49代議長に当選しました。

続いて、副議長選挙を行い、投票の結果、伊木まり子議員が第49代副議長に当選しました。

## 監査委員に白本和久議員

続いて、議会選出の監査委員に白本和久議員を選任することに異議なく同意しました。

また、常任委員会（企画総務、市民文教、厚生消防、都市建設、予算、議会運営委員会の委員を選任するとともに、各委員会の正副委員長を決定しました。

新議会役員は、議会ホームページに掲載しております。

## 市議会の用語解説

## 所管事務調査

常任委員会は、提案された予算案や条例案などの議案を審査するほか、その委員会が担当する市の事務を調査する所管事務調査を行うことができます。

生駒市議会では、所管事務調査を政策の立案や提言につなげるため指針を定めており、各委員会で、自主的にテーマを定めて調査を行っています。

テーマを定めた調査では、調査テーマに係る市の担当課や関係団体へのヒアリング、市内現地調査、先進事例の視察調査などを行い、報告書を取りまとめられています。

昨年度では、「地域と防災」、「子どもの命と成長を守る取組」、「地域包括ケアシステムの深化・推進」、「人口減少社会における都市公園の管理及び利活用」をテーマに報告書を取りまとめ、本年3月定例会において各委員長から報告を行い、市に提出しました。

## 編集後記

新型コロナウイルス感染症拡大に係る緊急事態宣言は解除されましたが、依然として予断を許さない状況が続いています。

こうしたなかで、市議会としては、感染拡大防止策に活用してもらうために、半期分の政務活動費の削減、今年度の先進地視察に関連する経費の削減、6月分期末手当の一部削減を行いました。

コロナ禍においては、地域に赴き、みなさまの声を聞く機会が減り、活動の難しさを感じていますが、議員もみなさまの声を聞きたいと思っておりますので、何かお困りごとがありましたら、議員に是非連絡してください。